

The Week Ahead

Active is: Keeping an eye on capital markets



ハンス-イェルク・ナウマー
グローバル・キャピタル・
マーケット&テーマ・リサーチ
グローバル・ヘッド

市場には依然として不穏な影

今週の市場は、不穏な気配で始まりました。月曜日には、コロナウィルスの第二波が世界に広がるとの懸念が強まり、欧州株は3ヶ月ぶりの急落となりました。コロナウィルスの新規感染者数と死亡者数の7日移動平均は世界的に低下し(今週のチャートを参照)、米国でも新規感染者数は減少している一方で、欧州や日本、インドでは増加しています。再びロックダウンする恐れも広がっています。米連邦準備制度理事会(FRB)のジェローム・パウエル議長は、危機を回避するために「できる限りのことを行う」と表明しました。同時に、欧州中央銀行(ECB)はパンデミック緊急買入れプログラム(PEPP)を再考し、その一部の機能を以前に実施された買入れプログラムに移そうとしています。金融政策の方向性は明らかです。

また、経済指標は、回復の勢いが失われる可能性が高いことを示唆しています。シカゴ連銀の全米活動指数は8月にさらに悪化しました。ドイツ連邦銀行の週間活動指数は、ドイツ経済の勢いが弱まっていることを示しました。しかし一方で、ベルギーの9月の消費者信頼感指数は急上昇しました。

来週

北半球ではコロナウィルスの症例が増加しており、冬も近づいていることから、市場の先行き不透明感は依然として高い水準のままです。米国大統領選挙や、EUと英国の間でのブレクジット後の貿易協定に関する意見の相違など、政治的な不確定要因によって、さらに悪化しています。また**实体经济の動向**に目を向けることも重要です。3月の世界的な経済危機からの力強い回復は、弱含み始めており、そのことは来週発表される指標でさらに裏付けされるでしょう。PMIのように表面的にはV字回復を示唆する指標もありますが、いずれにせよ実際にはV字回復ではなかったといえるでしょう。コロナウィルスの感染再拡大や各国のロックダウンへの懸念が消費者や投資家に財布の紐を緩ませるのを思いとどまらせる可能性が高く、V字回復シナリオの可能性は低くなっているといえるでしょう。

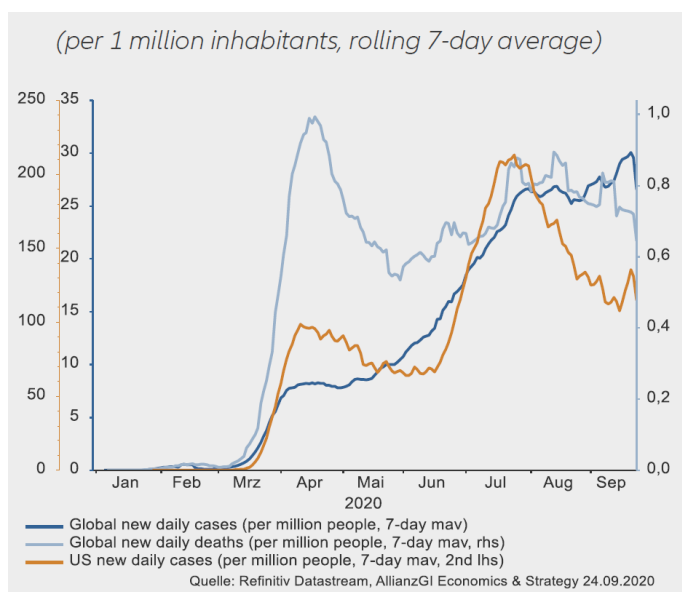
来週の経済指標は、先行指標と景況感指数を中心に、多くの重要な指標が発表されます。月曜日にはダラス連銀の**米国**テキサス州製造業景況感指数が発表され、火曜日には**ユーロ圏**の鉱工業信頼感指数とサービス業信頼感指数が発表されます。フランスの消費者信頼感指数も発表されますが、フランスはコロナウィルス感染症の急増に対処する必要性が増えています。水曜日には、**中国**のNBS製造業PMIと非製造業PMI、ユーロ圏の消費者物価指数、日本の鉱工業生産、英国のGfK消費者信頼感指数などのコロナウィルスの感染が拡大している国の指標が焦点となるでしょう。

日本では、7-9月期の日銀短観が発表されます。主要な小項目である輸出受注高や受注と在庫の比率がいずれも重要な意味を持ちます。前回急落していたことや、特に政治的な不透明感が収まっていることから、指数全体の改善が期待されます。**米国**では、木曜日のISM購買担当者指数と金曜日の製造業新規受注も貴重な示唆を与えてくれるでしょう。

ストレス指標は緩和の兆候

良いニュースの一つは、現在の市場の乱高下は、根本的な**ストレス要因**の存在を示唆していないということです。金融市場のシステミックな歪みに関する懸念を示す主要なストレス指標は、すべて緩和の兆候を見せています。例えば、セントルイス連銀の金融ストレス指数やECBのシステミック・ストレス指数などです。銀行などのクレジット・デフォルト・スワップのスプレッドもまた、中央銀行が(少なくとも流動性の供給に関しては)状況をコントロールしているという高い信頼が置かれ続けていることを示しているようです。また、テクニカル指標は、すぐに売り圧力がかかることを示唆していないようです。主要市場の相対力指数(RSI)は、中立の領域で推移しています。しかし、市場はワクチンの早期開発を期待しており、その期待が失望につながる可能性があることを念頭に置いておくことが重要です。

今週のチャート:
コロナウィルスの新規感染者数と死亡者数の推移



出所: Refinitiv Datastream, Allianz Global Investors Global Economics & Strategy. (2020年9月24日時点)

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループ会社*(以下、当社)が作成したものです。
- 特定の金融商品等の推奨や勧誘を行うものではありません。
- 内容には正確を期していますが、当社が必ずしもその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当社はAllianz SE傘下のグループ会社です。
- 本資料に記載されている運用戦略の一部は、実際にお客様にご提供するにあたり相当程度の時間を要する場合があります。
- 本資料に記載されている個別の有価証券、銘柄、企業名等については、あくまでも参考として申し述べたものであり特定の金融商品等の売買を推奨するものではありません。
- 過去の運用実績やシミュレーション結果は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料には将来の見通し等に関する記述が含まれていますが、それらは資料作成時における資料作成会社の見解であり、将来の動向や運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります。
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください。
- 当社が提案する戦略および運用スキームは、グループ会社全体の運用機能を統合したものであるため、お客様の意向その他のお客様の情報をグループ会社と共有する場合があります。
- 本資料の一部または全部について、当社の事前の承諾なく、使用、複製、転用、配布及び第三者に開示する等の行為はご遠慮ください。
* ここでは、以下のグループ会社を総称しています。

Allianz Global Investors Japan Co., Ltd
Allianz Global Investors U.S. LLC
Allianz Global Investors GmbH
Allianz Global Investors Asia Pacific Ltd.
Allianz Global Investors Singapore Ltd.
Allianz Capital Partners GmbH
Allianz Global Investors Taiwan Limited

投資顧問契約および投資一任契約のお客様は以下をお読みください。

対価とリスクについて

1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。これらの報酬につきましては、契約締結前交付書面等でご確認ください。投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、お客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)が決定するものであるため、また、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及び金融派生商品(デリバティブ取引等)は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。ご契約の際は、事前に必ず契約締結前交付書面等をご覧ください。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号
一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
一般社団法人投資信託協会に加入